

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,119,308	流動負債	994,034
現金及び預金	92,807	買掛金	342,229
電子記録債権	688,399	未払費用	268,319
売掛金	1,199,331	未払法人税等	132,709
契約資産	114,032	未払消費税等	42,149
仕掛品	1,586	預り金	8,626
前払費用	3,284	賞与引当金	200,000
その他	11,286	固定負債	87,199
CMS預け金	8,579	退職給付引当金	87,199
固定資産	203,667	負債合計	1,081,233
有形固定資産	17,813	(純資産の部)	
建物	10,786	株主資本	1,241,742
工具、器具及び備品	7,026	資本金	50,000
無形固定資産	18,163	利益剰余金	1,191,742
ソフトウェア	15,878	利益準備金	12,500
電話加入権	2,284	その他利益剰余金	1,179,242
投資その他の資産	167,691	別途積立金	855,000
繰延税金資産	164,511	繰越利益剰余金	342,242
敷金	3,180	純資産合計	1,241,742
資産合計	2,322,976	負債及び純資産合計	2,322,976

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。
（リース資産を除く） ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 …………… 従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。
- ② 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下の通りであります。

工事請負契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度（進捗度の見積りは原価比例法）に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合、かつ、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、回収することが見込まれる費用の額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当事業年度の売上高は19,721千円減少し、売上原価も同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項」の「(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
譲渡制限株式	1,000	-	-	1,000

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月31日 定時株主総会	譲渡制限株式	200,000千円	200,000円	2021年3月31日	2021年6月1日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2022年5月31日開催の第40回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月31日 定時株主総会	譲渡制限株式	利益剰余金	210,000千円	210,000円	2022年3月31日	2022年6月1日

(その他の注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

83,784千円